

総額136億5,279万5千円

企画課財政係 ☎028(677)6031
企画課みらい創生係 ☎028(677)6012

町では、令和6年度から令和17年度を目標年次とした「第7次芳賀町振興計画」を策定しました。令和6年度は、第7次振興計画の初年度として、町が目指す将来の町の姿、幸せを実現できるまち「スーパースマートタウン」の実現のため「住みやすいまち」「活気あふれるまち」「持続できるまち」の3つの将来像の実現に向けて取り組んでいきます。なお、第7次振興計画の概要版は、5月に折り込み配付を予定しています。

人口減少と少子高齢化が進行する中で、公共交通や子育て、教育、健康づくり、地域コミュニティ、空き家対策、災害対策などさまざまな分野において、課題が解決され、子どもから高齢者まで安心して快適に暮らすことができる町の実現に向けて5つの重点施策(5つのプロジェクト)を掲げて進めていきます。

会計別の予算額

会計名	予算総額	前年対比増減額	前年対比増減率
一般会計	84億円	△2億円	△2.3%
社会保障特別会計 合計	38億6,120万円	1億2,810万円	3.4%
国民健康保険	19億7,000万円	△1,000万円	△0.5%
後期高齢者医療	2億3,300万円	4,000万円	20.7%
介護保険(2勘定)	16億5,820万円	9,810万円	6.3%
その他特別会計 合計	1億1,300万円	△9億6,750万円	△89.5%
芳賀工業団地排水処理センター	1億1,000万円	△5,000万円	△31.3%
公共下水道事業	公営企業会計へ移行	△6億7,100万円	皆減
農業集落排水事業	公営企業会計へ移行	△1億7,900万円	皆減
宅地造成事業	300万円	△6,750万円	△95.7%
公営企業会計 下水道事業会計	12億7,859万5千円	—	皆増
総合計	136億5,279万5千円	2億3,919万5千円	1.8%

<一般会計>

歳出において、会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の増加や、物価高騰などによる物件費や扶助費の増加などにより、義務的経費は70億3,680万7千円(+2億4,345万5千円)を見込みました。一方、LRT整備工事など大型建設事業の完了により5億7,955万1千円(△4億8,633万9千円)と投資的経費が大幅な減額となることから、前年当初予算に対して、2億円減(△2.3%)となる84億円を計上しました。

<社会保障特別会計>

被保険者数が緩やかに減少している国民健康保険特別会計では、19億7,000万円(△1,000万円)を計上。サービスの利用が増加している介護保険特別会計(保険事業)では、16億5,200万円(+1億100万円)を計上しました。

<その他特別会計>

芳賀工業団地排水処理センター特別会計では、第2工業団地への進出企業からの施設分担金収入の減3,955万6千円(△4,857万6千円)などで、1億1,000万円(△5,000万円)を計上しました。

<公営企業会計>

令和6年度から公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が公営企業法の適用になり、1つの公営企業会計となります。新たに減価償却費などの費用も含め、12億7,859万5千円を計上しました。

一般会計 歳入予算の内訳

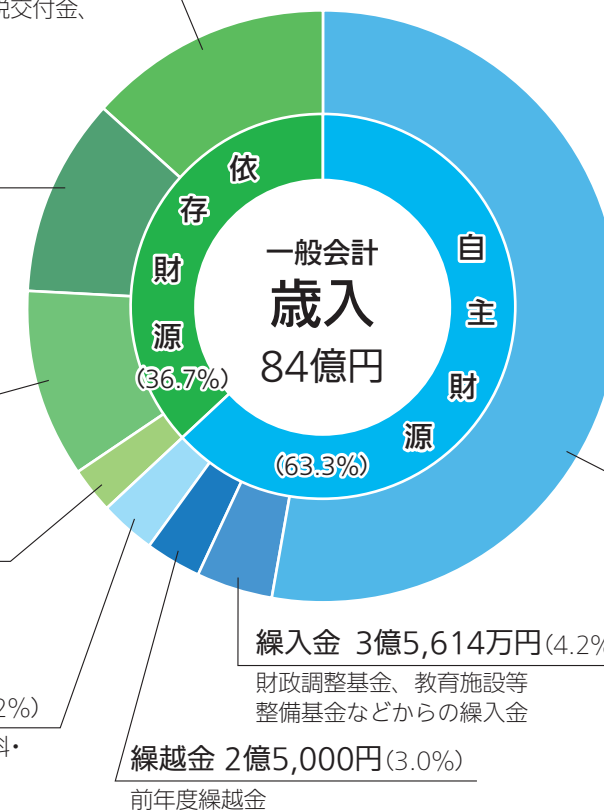
その他依存財源
11億1,450万円(13.2%)
地方譲与税、地方消費税交付金、
地方交付税など

県支出金
8億9,616万円
(10.7%)
県負担金、補助金、
委託金

国支出金
8億7,380万円
(10.4%)
国庫負担金、補助金、
委託金

町債 2億220万円
(2.4%)
建設工事等にかかる
借入金

その他自主財源
2億6,220万円(3.2%)
分担金・負担金、使用料・
手数料、財産収入など



町税

個人町民税2,669万円の増、企業業績による法人町民税4,589万円の減、評価替えによる固定資産税3,893万円の減を見込みました。

町債

北部第2地区ほ場整備や町道整備事業、役場庁舎の外壁雨漏り改修工事などに2億220万円を見込みました。

町税 44億4,500万円(52.9%)

【内訳】

・個人町民税	7億6,254万円
・法人町民税	2億9,196万円
・固定資産税	30億2,756万円
・軽自動車税	6,247万円
・町たばこ税	1億1,040万円
・都市計画税	1億8,153万円
・入湯税	854万円

一般会計 歳出予算の内訳

商工費 2億1,503万円(2.6%)
商工業や観光に要する経費

消防費 3億5,134万円(4.2%)
防災、消防団、防犯などに要する経費

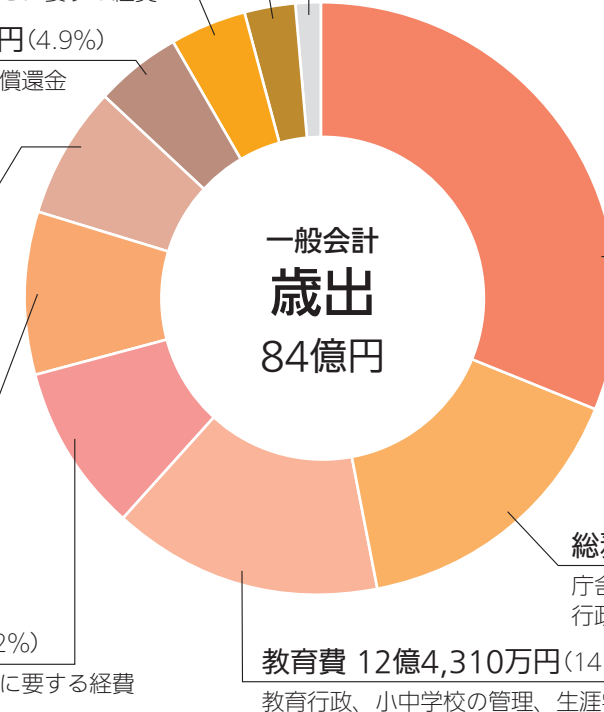
公債費 4億907万円(4.9%)
町が借り入れた町債の償還金

衛生費 5億9,636万円(7.1%)
健診、健康増進、
ごみ処理、環境対策
などに要する経費

土木費 7億4,560万円(8.9%)
道路、市街地整備、
公園などに要する経費

農林水産業費 7億7,354万円(9.2%)
農林業、土地改良などに要する経費

その他 1億1,949万円(1.3%)
議会費、労働費、予備費など



土木費

LRT整備工事や桜堤遊歩道基盤造成工事などの減で△7億5,954万円となりました。

民生費

利用が増加している障がい者自立支援費や保育料の第2子保育料の無償化などで1億351万円の増となりました。

商工費

商業集積地駐車場舗装工事や温泉センター第2号源泉ポンプ交換工事などの減で△1億4,485万円となりました。

民生費 26億2,861万円(31.3%)

高齢者や障がい者、児童福祉などに要する経費

総務費 13億1,786万円(15.7%)

庁舎管理、町有施設管理、基金積立金など行政全体の事務に要する経費

教育費 12億4,310万円(14.8%)

教育行政、小中学校の管理、生涯学習などに要する経費